

2013～2015年度中期経営計画 『GLOBAL 2015』



サムシングホールディングス株式会社
平成25年2月14日(木)

免責事項

本資料に記載されている計画、見通し、戦略は、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しであり、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績は経営環境の変動などにより、これら見通しと大きく異なる可能性があります。従いまして、将来の事業戦略・業績見通しに関する情報に全面的に依拠して、投資判断を決定することは避けるようお願いします。

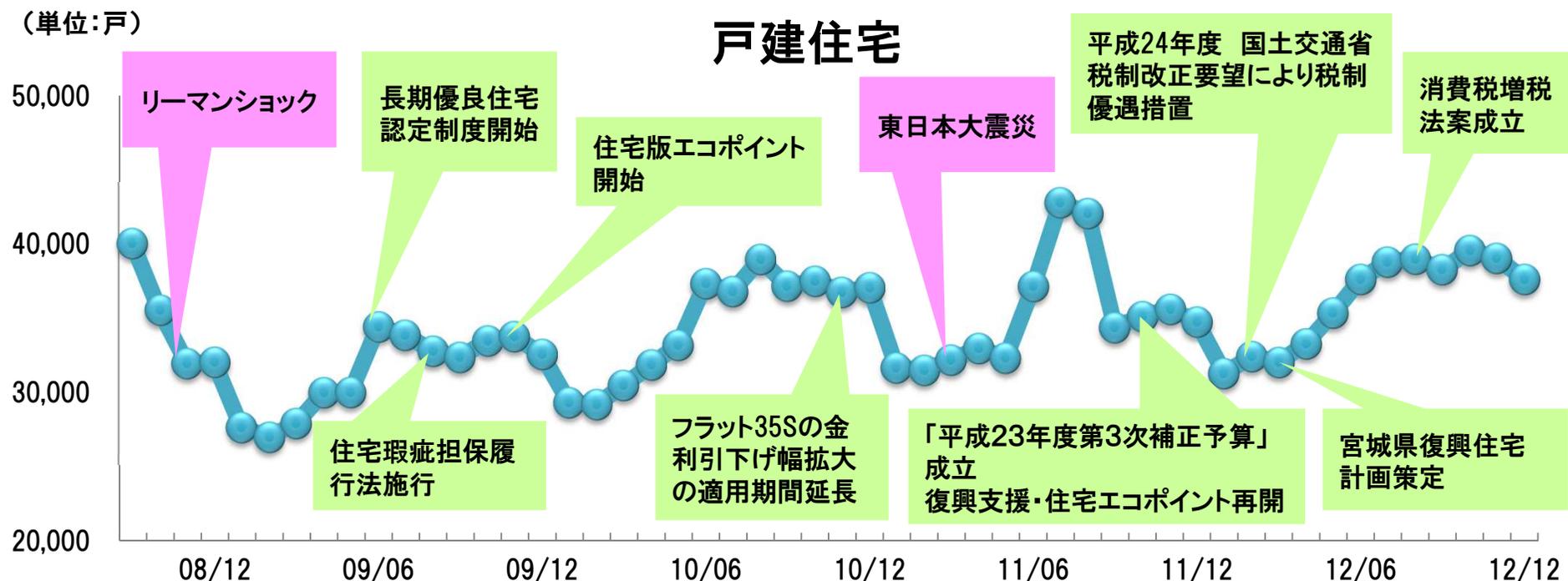
また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。



2012年12月期 検証

直近の新設住宅着工戸数推移

国土交通省の建築着工統計調査をもとに当社の会計期間に合わせております。



(単位:戸)	09/8月期	10/8月期	10/12月期 4ヶ月	※10/1月~12月	11/12月期	12/12月期	前年同期比 (%)
	08/9月~09/8月	09/9月~10/8月	10/9月~12月	10/1月~12月	11/1月~12月	12/1月~12月	
住宅着工戸数	878,394	788,180	290,743	813,126	834,117	882,797	+5.8
戸建住宅	383,269	399,321	148,441	415,579	422,424	434,179	+2.8

※22年12月期より8月から12月に決算期を変更をしております。

※戸建住宅とは、住宅着工戸数全体における、持家と分譲(一戸建)の着工戸数の合計

出所: 建築着工統計調査(国土交通省)

- 『長期優良住宅の普及促進に関する法律』の施行
スクラップアンドビルドのフローからストックへ ⇒ 品質重視
- 『住宅瑕疵担保履行法』の施行
⇒法律により、責任所在が明確化
- 住宅版エコポイント制度の対象期間短縮
(5ヶ月間の前倒し(23年12月末日→7月末日))
⇒駆け込み需要により新設住宅が一時的に増加
- 金利優遇措置「フラット35S」の金利引下げ幅拡大の期間延長
⇒1年間の適用期間延長(22年12月30日→23年12月30日)
⇒1%の金利優遇による利用申請が高水準
- 東日本大震災
⇒建築物被害 全壊 129,483戸、半壊255,447戸、一部破損
697,344戸
⇒千葉県浦安市における液状化被害等 37,023世帯

- 「平成23年度第3次補正予算」成立
 - ⇒復興支援・住宅エコポイント再開
- 平成24年度 国土交通省 税制改正要望
 - ⇒税制優遇措置の拡充
- 平成24年3月 宮城県復興住宅計画を策定
 - ⇒平成27年まで約12,000戸の公営住宅を整備
- 平成24年8月 消費税増税法案成立
 - ⇒現行5%の消費税率を平成26年4月に8%、平成27年10月に10%に引き上げへ
- 平成24年の住宅着工戸数は、3年連続の増加
 - ◆住宅着工戸数 882,797戸（前年比 5.8%増、3年連続の増加）
 - ◆持家住宅 持家は 311,589戸（前年比 2.0%増、3年連続の増加）
 - ◆分譲住宅(一戸建て住宅)は 122,590戸（前年比 5.0%増、3年連続の増加）

東日本大震災を機に住宅市場のニーズが二極化した。



	震災以前のニーズ	震災以後ニーズ
4号建築 (戸建住宅)	●コスト中心で品質より価格重視(ローコスト商品)	●コスト中心で品質より価格重視(ローコスト商品) ●液状化被害が多発したことで、液状化対策(高付加価値)のニーズが高まった
商業施設 (店舗等)	●品質重視	●液状化対策(高付加価値)のニーズが高まった



液状化対策(高付加価値商品)とローコスト商品

当社グループの今後対応

● 液状化対策のニーズ

● 液状化対策に対応した地盤調査機『バイブドリル式ボーリングマシン』を開発

液状化による危険度や被害の定量的な評価や対策工の検討が可能。

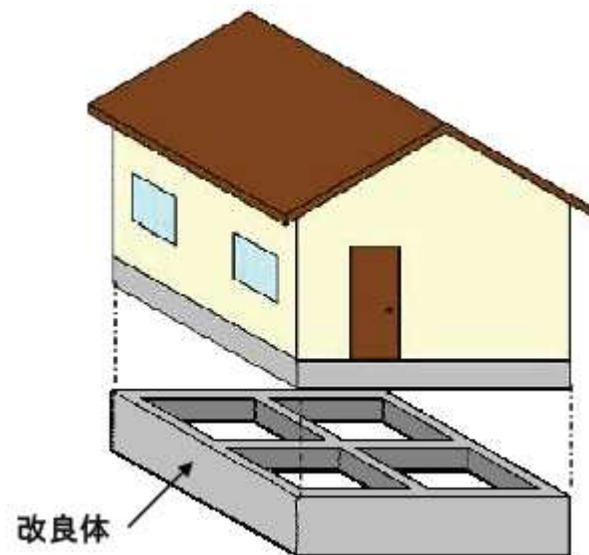
● 液状化対策工法『エコジオ工法』の拡販

国土交通省の平成23年度住宅・建築関連先端技術開発助成事業に液状化対策方法として採択。

● ローコスト地盤改良工事のニーズ

● 『クロスベース工法』を開発

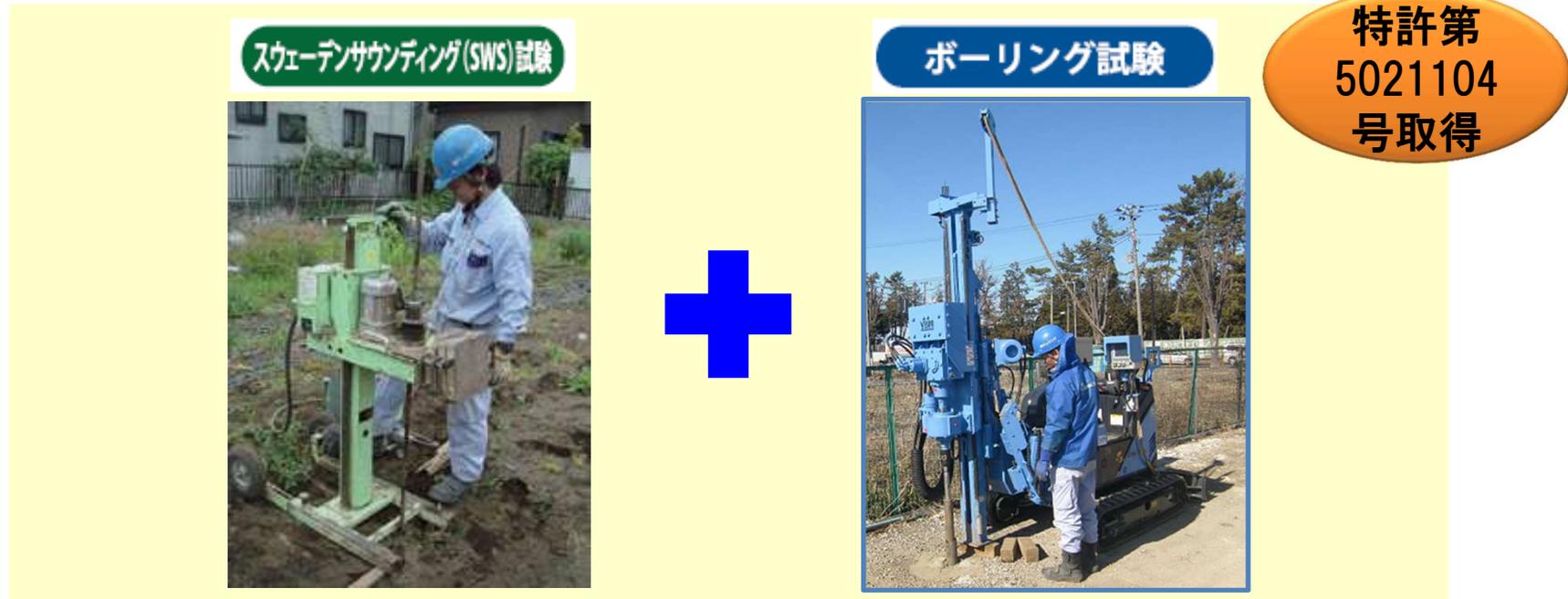
※第三者機関性能評価取得中



固化材料の低減が可能。

当社グループが開発した液状化対策の検討

従来より行われてきたスウェーデン式サウンディング試験では、液状化による危険度や被害の定量的な評価や対策工の評価が不可能であったが、これらの不可能や困難を可能にした。



特許第
5021104
号取得



新開発の『バイブドリル式ボーリングマシン』

土を採ることができる!
今までの地盤調査では不可能だった土質の判別が可能



土質の判別が可能

地下水位をはかることができる!
今までの地盤調査では不明確だった地下水位の測定が可能



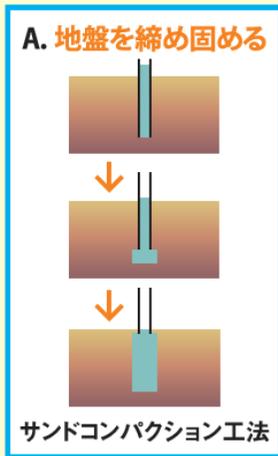
地下水位を把握

土の大きさはかることができる!
細粒分含有試験など物理試験が可能

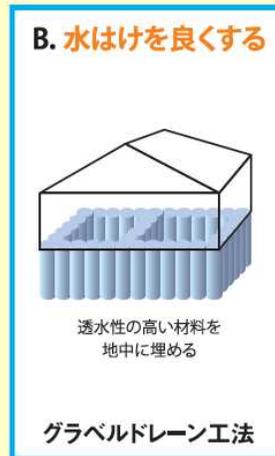


土質試験が可能

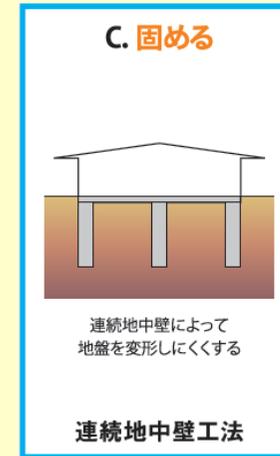
液状化対策の具体的な工法例



SAVE コンポーザー工法



エコジオ工法



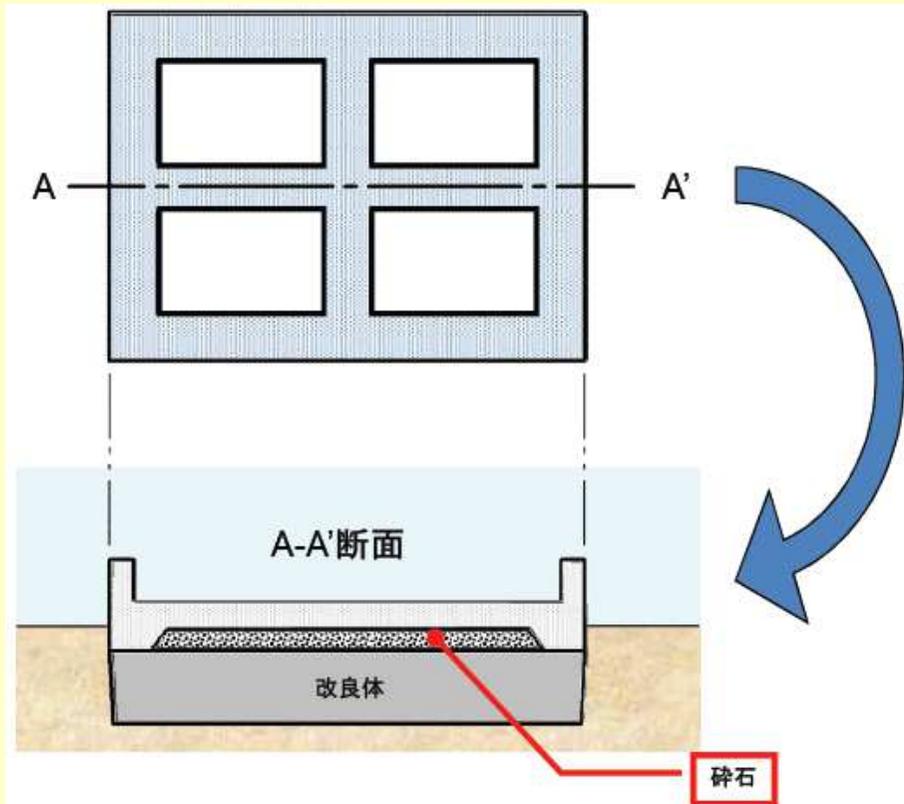
TOFT工法



当社グループが戸建住宅及び小規模建築物対象に共同開発した工法

クロスベース工法

特許第
5039854
号取得

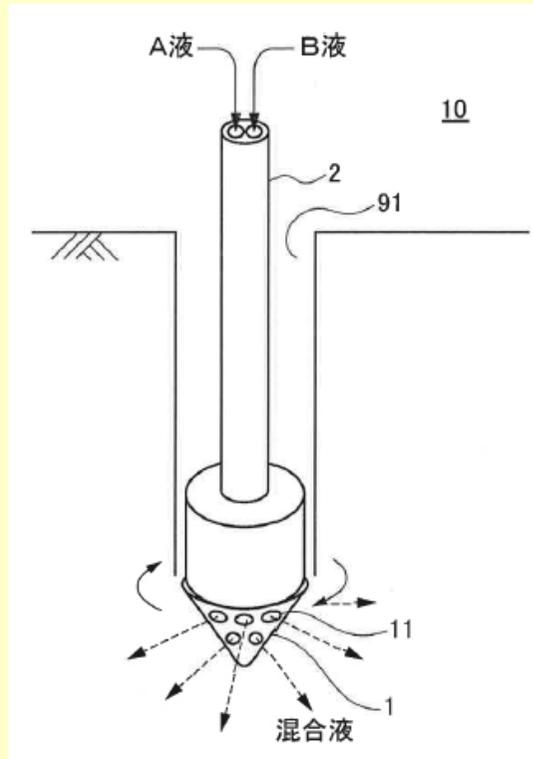
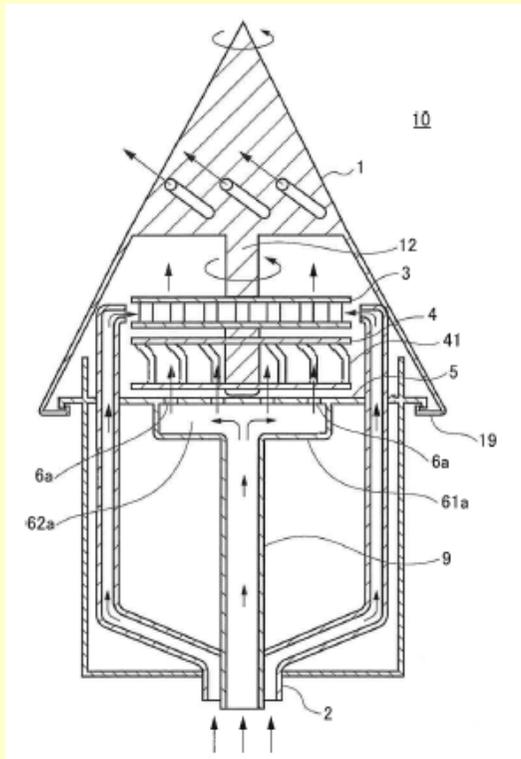


- ・搬入条件の制約が少ない
- ・特殊な機械が不要で、従来の基礎業者にて施工が可能
- ・表層改良工法に比べ、固化材量の低減が可能
→経済性に優れている
- ・明確な支持層がなくても設計可能

当社グループが戸建住宅及び小規模建築物対象に開発した工法

混合2液回転噴射装置

特許第
5062793
号取得



【特徴】

- ・地上装置が不要若しくは小さく、狭いスペースでも施工が可能となった。
- ・地中に円柱状の固結体の造成が可能となった。
- ・既存住宅の液状化対策を具現化した。
- ・2液の噴射圧の調整ができるため、所望の径の造成が可能となった。

計画実績対比

(単位:千円)	12/12月期 (計画)	12/12月期 (実績)	差異	計画比 (%)	主な要因
売上	9,100,000	8,946,939	△ 153,061	△ 1.7	
(地盤改良事業)	8,753,500	8,612,401	△ 141,099	△ 1.6	—
(保証事業)	128,000	180,398	52,398	+40.9	地盤保証販売増加
(地盤システム事業)	—	91,418	—	—	
(その他の事業)	218,500	62,719	△ 155,781	△ 71.3	ユナイテッド・インスペクターズの売上高減少
売上原価	6,691,000	6,730,185	39,185	+0.6	
(地盤改良事業)	6,439,000	6,503,629	64,629	+1.0	仕入れ原価の上昇
(保証事業)	68,000	76,620	8,620	+12.7	売上高増加に伴い増加
(地盤システム事業)	—	107,996	—	—	当期より新セグメント区分
(その他の事業)	184,000	41,938	△ 142,062	△ 77.2	ユナイテッド・インスペクターズの売上高減少に伴い減少
売上総利益	2,409,000	2,216,753	△ 192,247	△ 8.0	
(地盤改良事業)	2,314,500	2,108,771	△ 205,729	△ 8.9	売上高の減少
(保証事業)	56,500	103,778	47,278	+83.7	売上高の増加
(地盤システム事業)	—	△16,578	—	—	当期より新セグメント区分
(その他の事業)	38,000	20,781	△ 17,219	△ 45.3	売上高の減少
販管費	2,109,000	1,895,286	△ 213,714	△ 10.1	諸経費の削減
営業損益	300,000	321,466	21,466	+7.2	販管費の削減に伴い増加
営業外収益	5,000	49,812	44,812	+896.2	保険解約返戻金の発生
営業外費用	40,000	33,719	△ 6,281	△ 15.7	持分法適用会社の業績回復
経常損益	265,000	337,559	72,559	+27.4	営業外収益の増加
当期純損益	211,300	193,727	△ 17,573	△ 8.3	法人税等の増加



2013～2015年度 中期経営計画

■中期ビジョン

サムシンググループは、地盤改良事業を中心とした
『価値創造事業グループ』
を目指します

- 労働集約型から知識集約型へ
- 既存事業のドメイン拡大
(住宅業界における付加価値サービスを創造)
- グループのシナジーによる企業成長

■中期テーマ

『グローバル企業への成長』

地域密着でお客様の要望に、お応えし、最先端の
技術開発、グローバルな海外進出にて、グローバ
ルとローカルを併せ持つ企業へ成長します。

＜地盤改良事業＞

- 顧客ニーズに合わせたローコスト地盤改良工事の販売拡大
- 液状化対策の営業活動を強化
- 非住宅建築物(小型商業用店舗、介護施設等)の成長市場への営業活動の強化
- 独自開発及び共同開発工法の販売拡大

＜保証事業＞

- 販売網の強化

⇒他社とのアライアンスを視野に入れた柔軟な販売戦略の推進

- 認定店ネットワークの拡大

＜地盤システム事業＞

- 地盤データシステム「G-Webシステム」の顧客層拡大

＜その他事業＞

- (株)ユナイテッド・インスペクターズの住宅検査受託業務の売上拡大
⇒住宅瑕疵担保責任保険の現場検査シェアアップ
- 海外事業及び新規事業によるグループシナジーの向上

2013年～2015年度 中期経営計画



(単位:千円)	13/12月期 (計画)	14/12月期 (計画)	15/12月期 (計画)
売上	10,677,000	12,180,000	13,600,000
(地盤改良事業)	10,180,000	11,585,000	12,900,000
(保証事業)	187,000	195,000	200,000
(地盤システム事業)	118,000	153,000	190,000
(その他の事業)	192,000	247,000	310,000
売上原価	7,998,000	9,040,000	10,085,000
(地盤改良事業)	7,652,200	8,630,000	9,600,000
(保証事業)	79,800	83,000	85,000
(地盤システム事業)	129,800	154,100	183,000
(その他の事業)	136,200	172,900	217,000
売上総利益	2,679,000	3,140,000	3,515,000
(地盤改良事業)	2,527,800	2,955,000	3,300,000
(保証事業)	107,200	112,000	115,000
(地盤システム事業)	△11,800	△1,100	7,000
(その他の事業)	55,800	74,100	93,000
販管費	2,279,000	2,600,000	2,865,000
営業利益	400,000	540,000	650,000
営業外収益	5,000	5,000	5,000
営業外費用	45,000	45,000	50,000
経常利益	360,000	500,000	605,000
当期純利益	177,800	283,000	343,000

	13/12月期末	14/12月期末	15/12月期末
人員計画	360名	390名	420名

お問い合わせIR担当窓口

<http://www.sthd.co.jp>

サムシングホールディングス株式会社

部署:管理本部

氏名:笠原 篤

井上 正俊

TEL:03-5566-5555

Mail:ir@sthd.co.jp